

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幅ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6ヵ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言

安倍内閣の危機意識の現れ

伊勢 太郎……………2

たたかいは労働者成長の力

滝野 忠……………3

―第二五回コミュニティ・ユニオン全国交流集会から―

国鉄分割民営化と電産分割

佐野 周二……………5

―資本の考え方は変わらない―

#### ◇資料と解説◇

JR北海道重大事故に関連して……………6

国鉄労働組合中央本部・国鉄労働組合北海道本部

JR北海道の一連の事故に対する見解

日本鉄道労働組合連合会(JR連合)

JR北海道で多発する事故及び不祥事に対する見解

全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)

安全は全てに優先する!

今こそ原点に立ち返り、徹底した原因究明で鉄道輸送の信頼を取り戻そう!

東海村の今、仲間のたたかいは……………8

―川野弘子さんを訪ね、J-PARCの住民説明会に参加して―

東海第二原発の再稼働を許さない……………9

―新たな取り組み開始―

列車見張り(24歳)が触車……………11

―あつてはならない事故は、なぜ起こったか?―

私の職場 たいへん なんです……………13

読者からのおたより……………14

# 旬刊 社会通信

NO. 1156

二〇一三年一月十五日号

二〇一三年一月十五日発行  
(毎月一日・十五日二回発行)

## 安倍内閣の危機意識の現れ

財界への「お百度参り」

ある単組大会（私鉄総連傘下）の発言に、「バス分離から十年、春闘の賃上げが毎年二千円台、三十万の平均賃金は二三万円と、下降到歯止めが利かず、労働時間の大幅増により、労働に見合った賃金を得られていない現状です。消費税増税や電気・ガスなども値上げのなか、生活は苦しくなる一方です。将来展望が見えないなか、子供がもう一人欲しいけれど作れない、という声も若い組合員から耳にします。時間外に頼る労働形態も限界に来ているのではないのでしょうか」。この発言の趣旨はベア要求を大胆に打ち出せた。

安倍は金融・財政・経済政策実行でデフレ克服の「夢」を描く。円安めざす国債無制限発行は、基幹産業の輸出をふやした。企業業績「改善」は証券取引所の熱狂となった。塩漬けの株券、原価割れで紙クズ一步手前だった金融商品、債権が一举に息を吹き返した。そんなアブク銭が高級品市場になだれうった。消費拡大の「秘密」だ。円安はガス、アブラはむろん日用品の原材料となる小麦、食用油の値段を上げる。気候不調は農産物を直撃する。そこに一四年四月からの消費税増税三%、各種社会保険料値上げといった社会的搾取強化は目白押し。実質賃金はさらに下がる。

安倍に与（くみ）する輩は、企業の儲けが増えれば投資が進み雇用が増える。雇用増大は賃金総額を増やすから消費は拡大し、デフレ克服につながると思つた。現実には物価は上がれど賃金は上がらない。こんな状況が続けば安倍の政策は失敗する。なんとしてもこの事態を防がねばならぬが、政府・官僚（とくに経産・厚労省）の財界（日本経団連）へのお百度参りだ。「安倍内閣の行くえは君たち、財界の判断にかかっている。儲けさせてやつたではないか。恩を返せ」というようである。

苦境にあるのは政府・自民党である。労働界、連合はこんな情勢を理解することができぬまでに思想的に墮落した。連合大会の焦点は会長がベア要求に言及するか、要求率・額はであった。発言は「構成組織の皆様には是非とも、月例賃金の引き下げ要求について、積極的に検討をお願いしたい」だけ。連合の「デフレ」論は、賃金低下が原因、デフレ「克服」は内需拡大、賃上げで「解決」できるというのだから、過去十年余に百万円ちかくも「目減り」した賃金を「復元」するためにも、ベアはむろん消費税増税を補つてあまりある賃上げを求めるのが筋である。

十月二四日の中執で決定された「二〇一四年春季生活闘争基本構想（案）」は、じれつたいほどに企業・財界におもねる内容である。要点はこうだ。

1、底上げにこだわり、月例賃金にこだわる取り組みを展開する。  
「ベア」との言葉は見当たらない。なぜか。連合会長は「ベアでは団体交渉に応じてくれないから」とのたまわく。

2、定昇・賃金カーブ維持相当分（約二%）、賃上げ一%以上（過年度物価上昇＋α）、格差是正分（配分のゆがみの是正一%目安）を積極的に求める。

ここにもベアとの言葉はない。格差是正分一%・定昇維持分（約二%）は従来どお

りの「要求」にすぎず、新味は過年度物価上昇分+αの1%だけ。今回の要求は、かつての経済整合性賃上げ論下の要求基準「過年度物価上昇分+生産性向上分+実質生活向上分」にも満たない。「1%以上」では生活上分に見合わない。(伊勢 太郎)

## たたかいは労働者成長の力

### ―第二五回「ユニティ・ユニオン」全国交流集会から―

**参加者四百人** 第二五回ユニティ・ユニオンの全国交流集会が十月一九日から二日間、「みちのく山形」蔵王の麓(ふもと)上山市で開かれた。会場が立派なのにまず土肝を抜かれた。主催者は石川県の加賀屋に次ぐ名だたる「宿」という。こんな立派な宿に泊まれる、「得したなあ」と嬉しくなった。翌日は米沢市内を流れる最上川河川敷で米沢牛をふんだんに使った焼き肉も煮会が企画されてある。交流集会が始まる前から胸は浮き浮きわくわく、まるで子供に返ったかのようにだった。

集会の規模はいかほどか。主催者は「約四百人」「焼き肉 いも煮会に二百人」、米沢は上杉鷹山が歴史に名を残して行くけど、「上杉神社を希望する人は少数」とも。

コミユニティ・ユニオン全国交流集会は、総評解散の翌年一九八八年青森県で第一回めが開かれた。それから二五年、全国各地のコミユニティ・ユニオンは今では二百を超え、加盟組織は七六に。今集会四〇〇人の参加者は、二六都道府県から八六ユニオン・労組である。ユニオン年に一度の「お祭り」だ。仲間の顔を見、話を聞き、語り合い、活動への元気をくみあう、その熱意と熱気は月並みだが「ものすごい」。

**おきたまユニオン** こんな大集会を「おもてなし」するおきたまユニオンはどんな組合か。結成は〇四年三月。組織は発展し大きくなり今では二つの地域支部、十分会・職域一グループをかかえる。組合員総数は二八四名、男二一九名、女一五五名とある。

おきたまユニオンは年に四〇五〇件の労働相談を受け、個別労使紛争に努力するだけでなく、職場分会・職域支部の支援にも全力をつくす。今の悩みは業務内容は同じなのに正規社員と非正規社員の確執、そして正規労働者の組合とどう連携し、運動を進展させるか。これらはどのユニオンにも共通する課題にちがいない。

名簿をつくり宿割り、十の分科会への割り振り、当地ならではの企画(①朗読劇「当たり前の毎日」、米沢には福島から約一万人が避難した。今でも三千人を超える。彼らの煩悶を市議で組合員の我妻徳雄さんがシナリオを。人材はやっぱ運動を通じてつくられる。②花笠音頭の披露、そしてフォークグループ「影法師」の歌等)と懇親会、芋煮会の席づくりと送迎。その準備たるやたいへんなことこの上ない。おきたまの仲間たちは一つの齟齬(そご)なくてきばきとこなしていく。日々の活動で鍛(きた)えられ、訓練された組合員の実務能力、適応能力はすばらしい。労働組合は労働者を成長させる組織であることを、あらためて実感させられた。資本家が労働者を鶏や羊のように飼い慣らしたがるわけだ。

**全体集会** ユニオンは地域に根をおろし、政治的にも影響力を拡大している。集会には山形連合、自治労本部中執、民主党山形、社民党山形、開催地の上山市長らが来賓としてあいさつした。

全体集会主催者あいさつは共同代表（四人制）の一人である武庫川ユニオン・兵庫パートネットの上山史代さん。上山さんは「字が似ているでしょう。当地はかみのやまですが、私はうえやま、あなたが挨拶しろとなった」と笑いをさそい、「労働組合の力は見えないが、楽しく学び交流し、一年間しっかり闘える総会にしたい」。

活動方針スローガンは「みんなは一人のために、ひとりはみんなのために あらゆる働き方に権利を！ 生活できる賃金と均等待遇を実現しよう！」。方針案は、第一に一五の空白県に加盟を呼びかけ、百ユニオン・三万人のネットワークをめざしたい。第二に労働相談のネットワークを強化し、問題解決能力を高め、労働者・労働組合への不当な権利侵害を阻止し、悪質企業を告発したい。第三に、「有期雇用問題プロジェクトチーム」の取り組みを大きく前に進めたいと、運動のネットワークづくり、連携強化を訴えた。

つぎは五つの特別報告。賃金は基本給と手当合わせて立ったの一三万三〇〇〇円、残業代も支払われない労働条件下、組合をつくり、ストライキを決行した平均年齢二十九歳の二四人が直面している組合つぶしに抗する田井自動車の闘い（北海道・札幌地域ユニオン）。二〇一一年六月、工場閉鎖、解雇。ところが会社は隠れて事業を再開。地位確認を求めた東亜外業分会全面勝利めざす闘い（兵庫・あかし地域ユニオン）。

国交省の公用車偽装請負の労働基準監督署、地労委への申し立て、そして全員解雇に団交を拒否する国交省への抗議よびかけ（広島・スクラムユニオンひろしま）。「病院の不正経理、一部管理者への多額のお手盛り賃金の支払い疑惑のなかで実施したストライキ。スト禁止仮処分の申し立てに損害賠償請求裁判をたたかう鈴鹿さくら病院分会の闘い（三重・ユニオンみえ）等である。

四百人ちかい懇親会つて豪壮。テーブルには前菜、「これは会席料理だ」、隣の若者、はやくも舌なめずりよだれをたらしておりました。ふだん口にしらない食べ物が次から次へと、参加費でたりたのか心配になるほどだった。

**分科会** 二日目は十の分科会。列挙すると①どうすればなくなる？ 職場のパワーハラスメント、②メンタルヘルス―休職者の職場復帰と労働組合、③有期雇用労働―改正労働契約法を活用しよう！ ④つぶされない組織化―組織化を成功に導く方法教えます、⑤公務職場における「臨時・非常勤」の現状と課題、⑥組織運営―みんなの知恵をパクリましょう、⑦活用しよう！ 労働委員会、⑧自由討論の場「憲法」、⑨東日本大震災と労働者の状況、⑩福島第一原発事故「その後の課題」。

みんな覗きたい、身体は一つしかない。テーマを目にするだけで勉強になる。

このあと「学ぼう つながろう 届けよう」の合い言葉で一年闘うことを集会宣言で確認し、集会を終えた。

**無情** 焼き肉いも煮会会場へ移動。悲しい、寂しい、準備におおわらわだったおきたまの仲間たちに、無情の雨。雨足は弱まるどころか強くなる。仲間たちはテーブルづくり、肉焼き用の炭火おこし、参加者の受付準備に、雨に打たれながら大忙し。霜降りの立派な肉、芋煮も到着。集会参加者の到着を待つばかり。雨足はさらに激しく、テントは芝の上、周囲のトラックは川を思わせるほどに。焼き肉芋煮会はこんな中でおこなわれた。参加者一同、一生忘れぬ芋煮会になったこと確実です。（滝野 忠）

## 国鉄分割民営化と電産分割

—資本の考え方は変わらない—

国鉄のマチだった新得町（北海道）は国鉄分割民営化の影響で現在約六五〇〇人。小出講演会（本誌一一五四参照）を成功させるために、国鉄闘争の財産（国鉄闘争を勝利させる十勝連帯する会の事務局）を活かして多くの方々に応援して頂きました。JRの事故、失態はあまりにひどすぎます。でも国鉄分割民営化されたら事故は多発すると、国労や共闘関係者は言ってきました。JR西日本福知山脱線事故ははじめその通りになっただけです。

JR事故に関して、いまだに国労含めて問題点を明らかにしていません。北海道新聞はよく報道していますが、まだまだ本質を突いていません。「安全は輸送業務の最大の使命である」は、三河島事故（一九六二年）を教訓化した国鉄の安全綱領5項目の1項です。それがJRになって安全より儲け第一になったこと、「職場に労働組合がない」「現場協議制度が廃止された」「会社に変なことは変だ言えなくなっている」ということです。札幌の松里さんが貴誌で伝えていますが、国鉄闘争に関わった者が、今一度知っていることを出し合うことが、やっぱり必要です。

ところで、中曽根語録（国鉄分割民営化の本当の狙いⅡ国労つぶし・総評つぶし・社会党解体・憲法改悪の道など）は有名ですが、原子力発電を進めた電力会社が、国鉄分割民営化に大きく関係していたことは、あまり知られていません。総評・社会党が健在のとき原発建設反対の闘いを全国の国鉄労働者が先頭になってやり、私も若いとき北海道電力・泊原発建設反対の現地闘争に行っています。

国鉄反合研事務局長の早田さんの資料（財界首脳の座談会「国鉄改革をどう実行していくか」（『経団連月報』一九八五・九）には、電力会社の田中中部電力会長、永倉九州電力会長は、電産という闘う組合を分割民営化して労使協調の企業別組合にさせたことを話しています。私のメモには当時の東京電力・平岩外四社長（後に会長、経団連会長）は「国労・動労をつぶさなくてはならない」と言うのが残っています。

座談会メンバーは次のとおりです。

- 石田正實（司会 経団連行政改革特別委員会委員長 経団連副会長 出光興産相談役）
- 大槻文平（臨時行政改革推進会議会長代理 日本経営者団体会長 三菱鉱業セメント会長）
- 亀井正夫（国鉄再建管理委員会委員長 住友電気工業会長）
- 松沢卓二（国鉄監査委員会委員長 経団連財政金融委員会委員長 富士銀行会長）
- 田中精一（中部経済連合会会長 中部電力会長）
- 永倉三郎（九州・山口経済連合会長 九州電力会長）

永倉「一番大きな問題は、今、田中さんが言われたように、組合との関係ですね。電力の場合、終戦直後には日本電気産業労働組合（電産）という強力な組合があって、強烈な電源ストをやりました。そこで分割後各電力会社は私企業の経営はどうあるべきかについて従業員を理解を得て、企業別組合を作り、労使協調の精神を育てていったわけです。このことが現在まで電力経営を支えるものになっています。今後の一番大きな問題は労働関係でしょうね。国鉄改革を含めて行革自体が国民総動員的な精神

でいかなければ、実現できないだろうと思うのです。」

田中「経営にあたって大事なことは良好な労使関係を築くことです。電力で言いますと、電産という産業別労働組合がかつて停電ストまでやりましたが、分割民営化後はそうした労使関係では私企業として成り立たないという観点から、従業員の理解を得ることに努め、企業別組合を伸ばして労使関係を改善してきて、現在ストはないという状況にいたっているわけです。」

永倉「電源ストは禁止された」

田中「禁止されても国鉄はやっている。その上国鉄の労働組合はマル生反対や合理化反対運動を展開するなどとても民間企業では考えられないことですね。まず労使が協調して経営にあたるようにもっていくことが重要です。」

永倉「地方の各経済団体の会員は地方でほとんど同じですから、各経済団体が一緒にになって国鉄の問題を考えましょうと呼びかけています。」

田中「土光さんが臨調会長のときに各地で『一日臨調』をおやりになりましたが、ああいうことをやって、亀井さんが各地に出かけられて、理解を求められると反応も大分違ってくると思います」  
(二〇一三年九月二六日、佐野 周二)

#### ◇資料と解説◇

### J R 北海道重大事故続発に関連して

交通・運輸産業は人や物の場所の移動を商品とし、地域・全国で足を担う。ヨリ速く、その下に安全・確実、資本の論理である「時は金なり」を地で行く産業だ。高速化、大量輸送は事故が起れば大事故につながる。だから、安全がなにも増して強調される。

この安全を脅かすのが競争激化と規制緩和だ。安いがなによりとLCC(格安航空)、都市間高速ツアーバスが幅をきかす。また速いがなによりと航空会社、鉄道会社、高速バスが覇を競う。東京―名古屋を四〇分で結ぶリニア参入も本格化した。交通運輸労働者が直面する最大の問題が要員不足、長時間労働、資本はそれを二十四時間の労務管理と労働強化でしのいでいる。

こんななかでのJ R北海道の重大事故続発、そして安全管理の無視である。

北海道は広い、九州・四国・中国地方をあわせた大地だ。気候の変化は激しく寒暖の差は六〇度超にもなる。レールは伸縮し、レールを支える枕木と線路の損耗は他社の比ではない。安全管理が徹底されなければならぬ一つの背景だ。安全は金を食う、しかし直接の儲けにつながらない。かくして、資本は強制力が働かないかぎり安全に金をかけることをさぼる。

国鉄分割民営化は儲け第一主義への転換としてあった。北海道住民の足は車、列車を定期的に利用するのは高校生以下の学生だけだ。さらに少子化で過疎化は進む一方という中でだ。黒字は望むべきもないというので、基金が分け与えられ、その利息でかつかつ経営を維持しているのがJ R北海道である。さらに分割民営化は労使関係にも複雑な影響を与えているようだ。それはJ R連合の「声明」にもみとれる。

## 国鉄労働組合中央本部・国鉄労働組合北海道本部

### J R 北海道の一連の事故に対する見解

J R 北海道は、列車の火災、発煙、脱線など一歩間違えば人命に大きな影響をもたらす重大事故を起こし、利用者の皆さんをはじめ、沿線住民、自治体等へ多大の迷惑とご心配をかけています。J R で働く労働者、労働組合として安全運行へのチェック機能が果たせていない事への深い反省と責任の一端を痛感しており再発防止に向けて全力をあげたいと考えております。

この度のJ R 北海道の事故後の対応並びに記者会見等を見れば、極めて重大な安全管理体制に対する欠如があると言わざるを得ません。私たち国鉄労働組合はJ R 北海道が公共交通機関として人命第一の会社に生まれ変わるためにも、今こそ事実を明確にし、労使の枠を乗り越え原因究明と具体的な対策を講ずるべきと考えます。具体的な対策を講ずるためには、一連の事故の背後要因を取り除き抜本的な再発防止を図るべきであり、現在、国鉄労働組合は現場における事実関係の調査を行い、別途、具体的対策を会社に求めていると考えています。

J R 北海道の一連の事故について、現在、運輸安全委員会の調査及び国土交通省等の特別保安監査が行われ、原因究明が行われています。その結論は、真摯に受け止めて再発防止に向けて参りますが、今回の事故等の背後要因として以下の点があると考えられます。

- (1) J R 北海道の企業責任関係
- (2) いびつな労務管理と職場管理体制、②検査体制の不備と安全管理体制の問題

①規制緩和がもたらした「自己責任とした省令」、②安全の基準は国が定めるべき  
以上の内容を基本として具体的調査及び対策を講ずるべく努力をしているところです。公共交通機関で働く労働組合として具体的チェック機能を果たすべき使命があると考え、慎重にかつ丁寧に事実関係の把握と分析を行いつつJ R 北海道会社に求めていると思います。なお、具体的内容がまとまり次第記者会見等を行う予定であります。  
(九月二十九日)

## 日本鉄道労働組合連合会 (J R 連合)

### J R 北海道で多発する事故及び不祥事に対する見解

私たちJ R 連合は、福知山線脱線事故を未然に防げなかった労働組合の責任を痛感し、反省と教訓を胸に刻み安全確立を最重要課題として、「安全指針」を策定し、安全最優先の職場・企業風土創りに努めてきました。

J R 北海道は、平成二三年五月二十七日のJ R 石勝線列車脱線火災事故以降、「安全基本計画」にもとづき、安全性向上と信頼回復のための取り組みを進めてきましたが、本年七月六日に特急北斗14号のエンジン出火事故が発生したほか、七月一日にはスーパーおおぞら3号の配電盤出火事故が発生するなど、車両事故等が発生し、多くのお客様にご迷惑をおかけし、お客様の信頼を失うこととなりました。こうした中、九月十九日、大沼駅構内で貨物列車が脱線し、その後の緊急点検によつて、二六七箇所ルール通り線路の補修がなされていなかったことが判明しました。極めて重大な事態であり、J R に働く者として猛省し、背後要因を含め、こうした事態となった原因を徹底的に究明し、再発防止を果たさなければなりません。

J R 北海道においては、多数派組合として北海道旅客鉄道労働組合 (J R 総連・北鉄労) が存在し、マスコミ報道では、今回の一連の事象の背景にその歪な労使関係があることが指摘されています。二〇一一年には、北鉄労役員のアルコール検知器検査不使用方法が発覚し、その安全に対する姿勢が問われる事象が発生したほか、北鉄労組合員の結婚式にJ R 連合・J R 北労組組合員の出席を拒否する「結婚式問題」をはじめとする、職場における「平和共存否定」運動によつて、今なお組合の違いによつて分断され、技術継承や安全確立に支障をきたす職場が多数残っており、最大労組としての安全問題に対する姿勢に疑問を呈さざるをえません。

また、J R 総連における「革マル派浸透問題」は、歴代の政権が認知するもはや周知の事実であり、J R 全体の安全性を揺るがしかねない国鉄改革の残滓とも言える労使関係が、J R 北海道、J R 東日本、J R 貨物に残っています。

安全の確保は、何よりも優先すべき課題です。私たちJ R 連合はこうした事態を深刻に受けとめ、安全最優先の企業風土を創るために、職場の実態を踏まえたJ R 北海道における真摯な労使間の協

議の積み重ねを要請します。そして、その協議の積み重ねがJR北海道の再生の礎となることを確信しています。私たちJR連合は、働く者の立場で、安全で国民の皆様に信頼されるJR産業をめざします。(二〇一三年九月二六日)

### 日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）

安全は全てに優先する！

今こそ原点に立ち返り、徹底した原因究明で鉄道輸送の信頼を取り戻そう！

私たちJR総連は、JR発足以降「安全最優先」の職場風土の確立を目指してきました。「責任追及から原因究明」をもって、事故原因の本質を明らかにして改善に向けて取り組んできました。

しかし残念ながら、JR北海道において事故が連続発生しています。七月六日には、函館本線走行中の「特急北斗」のエンジン付近から出火しました。その後七月一四日には、本線走行中の快速列車から「異臭」が発生し、続く一五日には、「特急スーパーおおぞら」車内の配電盤から出火しました。八月一七日には集中豪雨の影響とはいえ、道床が流され「貨物列車」が倒木に衝撃し脱線しました。そして九月一九日には、レール軌間が広がり「貨物列車」が脱線する事故が発生しました。今回の事故では国交省の保安監査が実施され、線路補修の必要な箇所が二六七カ所も放置されていたことが明らかになりました。しかも「報告の遅れ」「改善作業の先送り」などの事象も報告されています。そのことを受けて連日、マスコミで報道が繰り返され「安全体質」などが指摘されています。

私たちは、「安全は最大の使命」であることを再度肝に銘じて、「安全最優先」の企業風土を確立していかなくてはなりません。同時に今回の事故は、「組織事故」であり「非常事態」であるという認識にたち、鉄道輸送の「信頼」回復に向けて全力を傾注することが緊急課題です。

東日本大震災以降、鉄道輸送網が改めて重要視されてきているが故に、「安全最優先」に徹し貫くことが最重要課題といえます。起こりうる事故を未然に防ぐ「予防保全」と、不幸にも発生してしまった事故に対する徹底した「原因究明」を通じて、鉄道輸送に対する「信頼」を組織一丸となって取り戻していかななくてはなりません。

全組合員に訴えます！ 私たちが提供すべき鉄道輸送の根幹は「安全」が絶対価値であり、改めて「安全は全てに優先する」の原点に立ち返り、全ての組合員は自らの職務を全うし「安全最優先」の企業風土を職場からつくりだしていこうではありませんか！ (二〇一三年九月三〇日)

## 東海村の今、仲間のたたかい

— 川野弘子さんを訪ね、J-PARCの住民説明会に参加して —

川野弘子さんの近況 東海原発から二km以内在住のI女性会議茨城の議長・川野弘子さんの日常は今、脱原発の活動だ。近況はどうか、訪ねてみた。会うなり川野さん「JCOの臨界事故で被曝し亡くなった大内さん。その大内さんのお母さんが先日亡くなつて葬儀に参列したの。事故さえなければ大内さんもお母さんも元気で、家族仲良く暮らしていたはずなのに…。お母さんと私は同級生なのよ」と、声を詰まらせた。

「あつ、届いていた！『脱原発とうかい塾』会報が！一枚あげるね」と私に。さすが川野さんの視線は『会報』へ、夢中で目を通していった。一頁目は相沢一正さんの巻頭言（本誌9頁参照）。四頁には十月二十日の広瀬隆さんの講演会の報告があった（本誌一一五四号案内）。「この日は大雨、最悪のお天気だったのに、たくさんの人が集まってくれたのね」、私。「そう、机をたたんで椅子だけにして二百人超、七月の『フクシマの人たちの今』3・11から二年』の参加者を上回って、川野さんは満面の笑顔。A4四頁、各戸配布となると重そうだが、「明日から配布」と張り切っていた。

そして川野さん「きのう三十日、フクシマ原発事故の現実をしつかり見つめようと、マイクロバスで、東海周辺の仲間約二五人で、元村長の村上達也さんも一緒に、南相

馬市へ行ったの。制限区域が多く遠回りし片道だけで四時間半、やっと到着。まさに悲劇、浪江町『請戸の浜』、横転した車や手つかずの壊れた家屋、打ち上げられた何隻もの船等々、厳しい現実を目の当たりにして、『東海村でも同じことが起きたら…』、そう思うと…。一番悲しいのは全員避難命令で、捜索が打ち切られ置き去りにされた人々。当日は線量が低かったのに公表されなかった…。川野さんの目に涙が光った。村長が交代し初めての東海村議会は十月二二日迄だった。地元紙にも報道されたが、相沢一正村議は「住民の命が最優先」「住民の意見を聞く会開催」等々の新村長答弁を引出した。その相沢さんの議会報告はもうすぐ出来上って、新聞折り込みされる。

**加速器実験施設「放射能漏れ」住民説明会** 加速器実験施設「J-PARC」（茨城県東海村）で今年五月に起きた放射性物質漏れ事故（放射能漏れ事故時の問題点など、本誌六月十五日一一四六号）で、日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構による住民説明会が十月三十一日から三日間おこなわれた。私は初日に参加した。J-PARCは「事故原因となった金標的の調査を十一月中に実施する、調査の際、排出される可能性のある放射性物質はフィルターを通し、法定限度以下に低減して排気する」。再発防止策として「標的容器の気密化、排風ファンの廃止、安全統括の副センター長の新設、安全管理と実験部門の分離」等々、A4三十一頁の資料で説明。

資料は <http://office-aoba01.up.sesaa.net/pdf/J-PARC20131101096.pdf> で見られる。

説明会には住民約三十人が参加。私は「同施設の利用者は大学院生や外国の研究者など多数いる中で、職員や利用者の安全教育・管理をどうやって行うのか」質問し不安を訴えた。また、施設設備は3・11でどのくらい毀損し、今どうなっているのか。来年度上期J-PARCでの「実験課題公募」がホームページにあったが大丈夫かも。

J-PARCは「施設利用者は約二千人。一人ひとりに（安全管理の）理解度チェックを実施した上で利用してもらう。かなり難しいことであるが副センター長が統括するシステムをつくって頑張る」と答えた。「3・11の後は、職員が決死の覚悟で、頭にサーチライトを付け点検。亀裂毀損たくさんありましたね。道路の陥没も」と、池田裕二郎センター長が語った。その話しぶりに当時のたいへんさが伝わってきた。

司会の斉藤直人副センター長は「3・11以降、九ヶ月ですべて修復し、大丈夫。『課題公募』は研究者の方々の「来年度の予算要求」等も勘案し、六ヶ月前に公募した。実験前に申請手続きもあるので大丈夫」と池田センター長の話をささげって答弁した。質問は途切れなく、熱心な参加者は二日目も三日目も参加し質疑内容をブログ（※）にアップし盛り上げた。J-PARC側は三日目に「放射性物質の漏れは問題ない。亀裂状況等、ぜひ実際に見て頂きたい」と。見学会開催が実現しそうな、熱い討論が交わされた。（※）<http://office-aoba01.sesaa.net/category/20078180-1.html>（滝野 嘉津子）

## 東海第二原発の再稼働を許さない

— 新たな取り組み開始 —

**再稼働画策** 日本原電（原電）は東海第二原発の再稼働を画策している。原子力規制委員会が規制基準を公表し、電力会社が再稼働のためにその基準にもとづく審査を受

ける申請を始めると、原電は立地自治体、隣接自治体との協議もなしに、フィルター付きベンド装置と防潮堤の建設に着工した。再稼働のためではないと強弁しながらである。その一方で、再稼働のための審査の申請はすると宣言している。

一〇月一七日の東海第二原発差し止め訴訟第四回口頭弁論で、原電の代理人は再稼働とは言わず、「設置変更許可申請書」の提出と言い換え、それは「検討中」と答えている。本質をはっきりと表現しないですり替えた表現を使うのは原電特有の手だ(かつて「ひび割れ」を「ひび状の指示模様」と強弁した)。

**攻防** また原電と原子力所在地域首長懇談会(首長懇談会)との間に懸案があり、未解決のままここに至っている。原子力安全協定では原子力施設の新増設や再稼働問題では県と立地自治体(東海村)との事前協議が規定されている。3・11の福島の実実、すなわち避難区域が三〇km圏内に広がったことを踏まえて、この規定の枠組みの拡大を首長懇談会が原電に要求しているのである。これは至極当然のことであり、過酷事故が起これば放射能による直接的被害は東海村のみならず首長懇談会を構成するひたちなか市、那珂市、日立市、常陸太田市、水戸市(茨城県)に及ぶからである。

この要求に、原電は回答を渋り誠実に対応していない。枠組み拡大の申し入れは昨年七月になされたが、回答がなく再び今年三月に協定の改定案として提出し三カ月以内の回答を要求した。六月に再々の要求をし、その三カ月後の九月、原電本社へ出向き、直接回答を求めた結果、やっと九月三〇日に原電社長が東海村ほか関係自治体の首長を訪問したのである。しかし首長懇談会の要求にはゼロ回答であり、再稼働にかかる申請の前に自治体に「説明はする」が「事前了解は不必要」との態度だった。

これに対して各首長は「要求に答えず申請に向けての対策を進める事は許されない」「この回答のレベルの意識では再稼働は絶対に認められない」と猛反発している。当然のことだ。自らが作った「安全神話」「技術神話」の虜になっている原電には3・11が人間社会に投げかけている真実は見えていないのである。

**原電** それ証拠に上記差し止め訴訟の中で原電の代理人は、原発事故を医療過誤や航空機事故のようなものと同じだと考えており、したがって被害は限定的で、損害は救済可能である、との見地に立っている。これは原電の見地に他ならないが、福島第一原発の事故がもたらしている現実はそうではなくて、被害は限定的では全くなく、損害の全的救済は不可能なことを示しているのである。さらに彼等は福島第一原発事故と同レベルないしそれ以上の事故が発生してはならないということはない(そのような事故の容認)、とまで言っている。

私たちはこのような原電に対峙し、これからのこの地域の暮らしを考えていくにあたっては、まず福島惨禍の実際をしっかりと自分たちのものにし、同じ惨禍をもたらす可能性のある東海第二原発の再稼働を許さないことだ。「原発事故からくらしを守るネットワーク」は一〇月二〇日に開いた「広瀬隆さん講演会」を皮切りに、全国的な再稼働の動きが見え、かつ東海村では新村政が開始するという新しい情勢のなかで、新たな取り組みを始めたいと思う。(脱原発とうかい塾会報『浜ぼうふう』49号)

(東海村議会議員・脱原発とうかい塾世話人 相沢 一正)

# 列車見張り（24歳）が触車

―あつてはならない事故は、なぜ起つたか？―

## 事故現場そして「原因」

現場は東北線上野〜尾久駅間。尾久駅側から行くと、上野駅高架ホームと地平ホームへ向かう線路が振り分けられ、さらに尾久車両センターからの線路がそれぞれに合流する合計五線が複雑に絡む区間、しかも、線路をまたぐ線路橋内（待避禁止区間ではない）で、TC列警は列車接近情報を受信しない箇所。JR東日本総務部安全企画室の「安全情報」は、以下のように概略と「原因」を伝える。

上野保線技術センター巡視責任者（五七歳）が見張りと共に東北線高架下りの総合巡視中、東北地平上りのフックボルト緩みを思い出し、見張りとは打ち合わせ後、点検開始。このとき見張りは隣接の東北地平下りを見ていて、進来了た地平上り列車に気づかず、左腕が接触し負傷した。「原因」として「巡視責任者が列車見張り員へ具体的な立哨位置を指示しなかったことと、列車見張り員が列車進来方向を注視していなかったため」としている（二〇一三・七・二二「安全情報」No.三五―一）。

## 疑問

この事故で、誰もが疑問に思うのは、①見張りが何故、列車の進来方向を見ていなかったのか ②総合巡視中に何故、他の仕事（「ついで作業」と言う）をしたのか ③線路内での作業において見張りだけで安全は確保されるのか 等の問題だろう。

①については、「人間は勘違いする」ことを前提に考えなければならず、個人の資質や責任にすり替える「事故対策」であつてはならない。事故の現場は五線並列であり、特に注意が必要とされている難しい場所。そこを入社してまだ？年足らずの若い人一人に会社は見張りをさせていた。背景に、分割民営化後の技術断層と会社の新人育成のあり方に問題があつたのではないか？

近年様々な現場データの集約化と検測機器のシステム化が進行し、平成採用者は、理屈・システム化を先に詰め込み教育されてから現場に配属されるのが普通となっているが、現場で「線路の危険」を体感してから理屈を覚えた我々国鉄時代と逆になっている。

②についても、安全を軽視してまで何が労働者の意識を「仕事」に突き動かすのか、実際、職場では何が起こっているのか等を振り返ることなくしては、安全・健康に働ける職場を作る課題も曖昧なものに流されてしまう。

## 職場は、あり余る仕事量と人員不足、担当化を通じた仕事漬け

保線の職場では、「メンテナンス体制の改善」合理化（二〇一〇年一月一日実施）で、「エリア別軌道管理」と称する職場再編、パートナー会社に業務移管されていた分岐器検査の一部直轄化が、人員増の裏付けがないまま強行された。業務内容では、線路の総合巡視・各種定期検査の実施が主だが、合理化実施以降は、年間一〇〇〇万

円以上の予算が配布され、自分たちで線路の修繕計画、パートナー会社に施工通知書を提出、施工後の仕上がり確認まで行う体制も新たに作られた。その上、担当業務を五〜一〇業務ほど指定され、一方で夜間作業・宿直も多く、それに伴う線路閉鎖作成・競合相手との打合せも多い。

そんな中での仕事のあり様は、「探傷車等で線路に傷を見つけた場合、緊急傷だとレール折損につながるから三日のうちに修繕せねばならず、数分おきに走る電車の合間に見張りを立てて、退避場所がなくても傷に印をつける（修繕に向けた準備）」といった危険なやり方だ。会社は原則（夜間線閉、見張りは何人だ）を言うが、それができる要員がいらない、やらないと仕事が回らないのも現実で、巡回記録簿にボルト締め直し、簡易修繕など巡視時にやった旨を書くこと「ありがとうございました」と言われてきた。

こうして会社は、少ない要員のまま、「仕事の担当化」と「労働者の責任感」を利用して、「自分の仕事をこなすことは職場の常識」にし、危険な仕事のあり様も見て見ぬふり、いざ事故が起きれば、「基本を守っていない」と労働者の責任にしてきた。「ついで作業」（巡視時に巡視コースと異なる現場確認や、本来パートナー会社に修繕要請すべき作業等の実施など）についても、会社の姿勢はあいまいなままだ。事故発生の背景には、あり余る仕事量と人員不足、担当化を通じた仕事潰けがあるといっても過言ではない。③について。駅では、ポイント清掃作業は指令への連絡と見張りにより行うが、線路内落し物拾得や旅客転落で線路内に入る場合などは、指令への連絡と列車抑止が原則だ。また電気職場でも、建築限界内・危険作業は、夜間線閉で実施が原則だ。保線の線路巡視など他系統と同じにはできないところもあるが、危険な仕事のあり様は、列車抑止か原則線閉への徹底をさせるべきであろう。

### 労働者の命を守るのは、国労の反合理化・安全闘争しかない

最後に、国労の「東京地本工務協議会発行八月一六日号外ニュース」を紹介したい。

「慢性的な要員不足のために、日々、どうすれば仕事が回せるのか、各担当者は頭を痛めて苦労しているのが実態。現場の管理者も分かっているがどうしようもない状況に沈黙。いつパンクしてもおかしくない職場実態となっている。」

「総合巡視では、絶縁箇所やフックボルト等注意して巡視してくれという内容で、ひとたび事故が発生すれば現場の保守管理が悪いとされてしまう。そうしたことから巡視の責任者となり現場へ行けば、不具合箇所は忘れないうちに処置しておかないと、何かあると俺たちが責任を取らされるという意識から処置した結果が今回の事象につながってしまった。」と指摘している。

なお会社は、今回の事故後、「四線並列以上の線区におけるT C列警等が使用できない区間での線路総合巡視等は、最外側線を除き見張員体制のみでの線路内立入の禁止」を決めたが、これまで国労が団交で主張してきた「慢性的な要員不足の下で簡易な作業の拡大をすれば、いずれ触車につながる様な事故を招く」といった指摘には耳を貸さないで、重大事故が起きないと動かないのが会社の体質だ。

ニュースは「事故の背後要因は会社の施策に問題がある。日常的に会社側を監視して

いかなければ、労働条件は下がり、危険な状況へと追い込まれていく。そうさせないためにも、職場において点検・摘発の取り組みを強化しよう。」と結んでいる。

上野保技セに限らず、会社は利潤・もうけのために、低賃金・少ない要員・低い労働条件・安全切り捨てを押しつける。結果は、貨物の賃下げ、北海道の脱線や特急火災、雇用の破壊（契約社員や委託）、うつなど健康破壊、労働災害（見張りの触車）となる。労働者や利用者の命を守るのは、国労の反合理化・安全闘争しかないことを改めて肝に銘じたい。

## 私の職場 たいへん なんです

九月中旬から、私の働く郵便部職場がけっこうたいへんなことになっています。こまでは、ちよつと経験ないぞといった内容です。

- \* 郵便部課長三人中一人が昨年一二月からメンタルで休んでいます（休職）。
- \* 郵便部計画担当が九月一〇日過ぎからメンタルで休んでいます（三か月の診断書）。
- \* 郵便部長が九月中旬から緊張性頭痛との病名で休んでいます（二週間の診断書×2）。
- \* 郵便部計画担当課長が九月二〇日から適応障害で休んでいます（三か月の診断書）。
- \* 郵便部課長代理七人中一人が九月末から〇〇で入院して休んでいます。
- \* ついでですが、集配営業部長はこの二年で六人が着任しています。

どうですか。なかなかでしょう。郵便部は部長も計画担当者もない状態で、現在、国保の書留と戦闘中です。計画担当の報告は、大阪東局から一週間の兼務発令できた社員がさっさと片付けて帰って行きましたが……。計画担当の期間雇用の方は「正社員やのにもあまりにも無責任。休むにしてもある程度引き継ぐとか普通するでしょ。何もなしですよ」と怒ってはります。

一〇月一日、郵便部課長は、一〇カ月待つてようやくやってきました。

しかし、その方、気の毒にもK局在職二七年でI市在住。通勤時間は二〇分だったのが、今は、始発に乗って六時三〇分出勤がギリギリ間に合うようです。半年間の交通費は一八万円に及ぶとのこと。「時間かかるし、こんなに金使って何考えとんねん」と怒ってはります。

そして、郵便部長。途中一日出勤したときに話しをしたのですが、「薬を一週間飲んで楽になったから出勤できると思ったが、翌日から仕事だと思ったら寝れなくなり、朝、出勤しようと思ったら足に鉛が張り付いているように重く感じてつらい」といいます。部長に「それを出勤拒否症っていうねん、もう帰ってええから病院に行つて、そのこと言うておいで。六〇歳まで七年あんねんから無理せんほうがええで。敗者復活してる管理者たくさんおるやん。」と話しました。

結果、一〇月二一日付で新しい部長が来られるようです。この方は、調整手当〇%局から一〇%局に来られるので怒ってはいないと思いますが、年末始繁忙を控えて心配です。

なぜ、こんなことになるのでしょうか。言われている見方は二つあります。

「四月に着任した局長が厳しくてよく怒鳴る」。『パワハラ局長』で有名。郵便課長のときは、課長代理を早期退職に追い込んだ：と、局長の責任論。しかし、一方では「あの部長、パソコンもできず数字に弱すぎる。降りるなら三月の三六交渉後に降りとけよ」「計画担当者にしては仕事知らな過ぎ」「計画前任者ならできていたことができないし期間雇用者の面倒を見ない」といった能力を突いた個人責任論でやむなしの声も出る。どちらが正しいのか。どちらも正しいのか、どちらも間違っているのか。ただ今、彼らの仕事内容とその量からの検証中です。「そんだけ休んで、まわる職場ってどないやねん」。先に言うときますが、まわってないですよ。

## ◇読者からのおたより◇

**カンパ** 残金(少々)はカンパです。一年分としてよろしく。

(東京・町田・S)

編集部より カンパに感謝です。大切に活用させていただきます。

**ご苦労さま** 三十六年とは大変なことですね。本당にご苦労様でした。向坂先生も岩井さんも、草葉の陰で喜びながら、五十年までは続けて下さることを切望していることでしょう。超力作の小林論文はよかったですね。

(東京・H)

編集部より ご支援ご協力に心から感謝。気がつけば三十六年、Hさんやみなさんのお陰です。

**講談** 講談「田中正造、幸徳秋水、石川啄木」にお越し下さり感謝です。いつも時間制限で、二〇分／三〇分でしたが、六〇分もは初めて。涙を拭いているお客さんも…、私の講談で涙を流すとは、私も初めての経験で、内心戸惑いました。私も、台本を書き上げて、「読み」の練習に入った時に、処刑場面まで来ると、目から涙があふれ、絶句してしまい、発作が治まるまで、読み続けることができませんでした。そこで、台本を修正し、描写は客観的、婉曲的な最小限の描写にとどめること、読み方は、さりげなく、淡々と読む、あとはすべて、聞いて下さるお客さんの想像力にゆだねてしまおう。そのように変えました。すべて私にとっては初めての挑戦でした。

(東京・K)

編集部より 文献も良く読み込み、しかも素晴らしい表現。みんなに聴かせてあげたい気持です。**オリンピックと福島** 世の中消費税、東京オリンピック、PTTI、そして改憲。そんな自民党選んだ責任があるのですが。先日亡くなった「やなせたかし」さんも共同通信の取材に対し(取材内容は「東京オリンピックについて」ということでした)、東北の震災の復興なくして東京オリンピック云々についてはコメントできないと取材拒否されたそうです。やなせさんは取材拒否されたのはあとにも先にもこれ一回とか？私も今年七月岩手釜石の知人の仮設住宅を訪ね、家族の仏壇に(八五歳の知人だけ一人残して亡くなりました)に手を合わせてきました。(二〇年位前かな？以前釜石へ行った時の景色はありませんでした。昨年仙台に行った時のタクシー運転手は、泣きながら「海の仕事を奪われ、今はドライブバー、いつか海に戻りたい」と。昨年一二月福島会津地方の旅の際には、みしらず柿が収穫できず放置。こちらの復興が先でしょう。オリンピックで、つくられた景気を助長させる経済はおかしい。なんで反原発・脱原発で進めないの？じいさんは山へ入ってマキ切り仕事と…、こんなことを考えている昨今です。

(長野・Y)

編集部より はじめから予想できたことですが、被災地は棄民化。跡地をねらうのが、不動産業、農業参入めざすコンビニ中心の企業になるでしょう。

**ドングリを東北へ** 東北の子どもたちは地元で取れたドングリやまつぼっくりで遊べない状況が続いています。復旧・復興と言われていますが、放射能の除染は進んでいないようです。特に子どもたちや自然への放射能汚染のことも、時間の経過の中で忘れられようとしています。被災地では、野山への深刻な放射能汚染のため、小学校は生活科・図工科での秋の木の実を使った活動ができません。当面できることとして、近所にドングリやまつぼっくりがありましたら量は問いませんので、かならず煮沸消毒をし、乾かして後援会事務所に届けてください。被災地の子どもたちに届けたいと思います。期限は一〇月二五日です。期間厳守です。

(広島県福山市議 西本章)

**勝利** この九月、一年と少しかかりましたが、雇い止め撤回闘争に勝利。当該の本人がアキラメずに、えちごユニオンと共に闘った成果。ただ、会社は時給七五〇円の一日四時間労働であったため職場復帰はせず、別の会社で働いていますが、弁護士との闘いも勉強になりました。(新潟・K)